

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月13日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社RS Technologies

【英訳名】 RS Technologies Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 方 永義

【本店の所在の場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部部长 齋藤 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部部长 齋藤 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	12,147,091	15,358,643	51,893,198
経常利益 (千円)	3,635,995	3,589,197	14,921,463
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,704,622	1,781,735	7,703,340
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,582,115	7,070,199	15,700,194
純資産額 (千円)	105,827,613	121,043,234	115,428,096
総資産額 (千円)	131,619,852	142,419,733	140,665,916
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	64.87	67.60	292.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	64.53	67.23	290.67
自己資本比率 (%)	37.1	41.2	39.9

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界経済につきましては、エネルギーコストや原材料価格等の物価水準が引き続き高い水準にあり、また高い円安水準が続く傾向にありました。

半導体業界においては、コロナ禍で増加した半導体の需要が一巡し、在庫調整の動きが全世界的に急激に進みました。そのため、2024年は半導体市況の回復が見込まれております。また、AI等の技術革新等への対応で中長期的には半導体業界のさらなる成長が見込まれており、先端半導体の製造工場新設・増設のための設備投資は堅調に行われております。

当社グループは、ウェーハ再生事業が旺盛な顧客需要及び増産設備投資の寄与により、順調に推移しました。また、半導体関連装置・部材等事業は引き続き安定した顧客需要により順調に推移しました。一方、プライムシリコンウェーハ製造販売事業は前期に引き続き市場環境の変化等の影響を受けておりますが、グループ全体としては事業計画対比、順調に推移しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は15,358,643千円（前年同期比26.4%増）となり、営業利益は、2,632,452千円（前年同期比12.6%減）となりました。経常利益は、補助金収入や為替差益の影響もあり3,589,197千円（前年同期比1.3%減）となりました。最終的に親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,781,735千円（前年同期比4.5%増）となりました。

#### （ウェーハ再生事業）

ウェーハ再生事業におきましては、需要を見極めたタイムリーな投資を実施し、シェアの拡大に努めてまいりました。これらの活動等の結果、前期から引き続き国内外再生市場の需要が堅調に推移したこと及び増産設備投資の寄与により、外部顧客への売上高は5,231,538千円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2,069,240千円（前年同期比10.8%増）となりました。

#### （プライムシリコンウェーハ製造販売事業）

プライムシリコンウェーハ製造販売事業におきましては、前期から引き続き市場環境の変化等の影響により需要減となっておりますが、安定した生産及び市場を見極めた投資を実施してシェア拡大に努めてまいりました。これらの活動等の結果、外部顧客への売上高は4,351,907千円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益（営業利益）は834,750千円（前年同期比24.5%減）となりました。

プライムシリコンウェーハ製造販売事業には、プライムシリコンウェーハの他、新品のモニターウェーハ、ダミーウェーハ及びシリコンインゴット等の製造販売も含まれます。

#### （半導体関連装置・部材等）

半導体関連装置・部材等におきましては、新市場開拓のための営業活動強化やグループシナジーの活用による成長戦略を実施してまいりました。これらの活動等の結果、引き続き堅調な顧客需要を背景にした営業活動による成果や大口案件の消化により外部顧客への売上高は5,757,491千円（前年同期比111.9%増）となりましたが、部材価格等の高騰によりセグメント利益（営業利益）は110,628千円（前年同期比44.3%減）となりました。

#### （その他）

その他におきましては、ソーラー事業及び技術コンサルティングの業績を示しており、外部顧客への売上高は17,706千円（前年同期比23.2%増）、セグメント利益（営業利益）は7,219千円（前年同期比35.3%増）となりました。

#### (2) 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は96,737,025千円となり、前連結会計年度末に比べ327,398千円増加いたしました。これは主に営業利益獲得や短期借入金増加による現金及び預金1,031,596千円の増加、さらに受取手形及び売掛金2,539,951千円の増加、商品及び製品2,854,632千円の減少、原材料及び貯蔵品277,243千円の減少によるものであります。

固定資産は45,682,708千円となり、前連結会計年度末に比べ1,426,418千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物(純額)380,563千円の増加、建設仮勘定606,867千円の増加、投資その他の資産289,485千円の増加によるものであります。

この結果、総資産は、142,419,733千円となり、前連結会計年度末に比べ1,753,817千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は14,635,403千円となり、前連結会計年度末に比べ3,629,648千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金348,531千円の減少、短期借入金400,000千円の増加、1年内返済予定の長期借入金68,514千円の減少、賞与引当金216,148千円の減少、未払金738,898千円の減少、流動負債その他2,614,810千円の減少によるものであります。

固定負債は6,741,095千円となり、前連結会計年度末に比べ231,672千円減少いたしました。これは主に長期借入金264,623千円の減少、繰延税金負債196,184千円の増加、固定負債その他162,161千円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、21,376,498千円となり、前連結会計年度末に比べ3,861,320千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は121,043,234千円となり、前連結会計年度末に比べ5,615,138千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金990,990千円の増加、為替換算調整勘定1,830,029千円の増加、非支配株主持分2,980,530千円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.2%(前連結会計年度末は39.9%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、445,721千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,360,206	26,364,206	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に何ら限定 のない当社における標準とな る株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	26,360,206	26,364,206		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日(注)1	1,000	26,360,206	644	5,644,554	644	5,644,544

(注) 1 . 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,350,300	263,503	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,906	-	-
発行済株式総数	26,359,206	-	-
総株主の議決権	-	263,503	-

## 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社RS Technologies	東京都品川区大井一 丁目47番1号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	70,758,372	71,789,969
受取手形及び売掛金	12,673,138	15,213,089
商品及び製品	6,506,929	3,652,297
仕掛品	1,669,584	1,641,737
原材料及び貯蔵品	3,413,067	3,135,824
その他	1,442,439	1,375,400
貸倒引当金	53,906	71,292
流動資産合計	96,409,626	96,737,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,710,594	13,091,158
機械装置及び運搬具（純額）	14,371,547	14,466,743
その他（純額）	4,154,578	4,207,565
建設仮勘定	4,090,000	4,696,867
有形固定資産合計	35,326,721	36,462,334
無形固定資産		
その他	266,332	267,652
無形固定資産合計	266,332	267,652
投資その他の資産		
その他	8,663,236	8,952,721
投資その他の資産合計	8,663,236	8,952,721
固定資産合計	44,256,289	45,682,708
資産合計	140,665,916	142,419,733
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,174,080	4,825,549
短期借入金	2,000,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,354,548	1,286,034
未払金	3,171,964	2,433,066
未払法人税等	1,463,408	1,420,662
賞与引当金	765,043	548,894
その他	4,336,006	1,721,196
流動負債合計	18,265,052	14,635,403
固定負債		
長期借入金	2,091,593	1,826,970
役員退職慰労引当金	500	744
退職給付に係る負債	15,606	14,290
繰延税金負債	1,715,923	1,912,108
その他	3,149,144	2,986,982
固定負債合計	6,972,767	6,741,095
負債合計	25,237,819	21,376,498



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,643,910	5,644,554
資本剰余金	15,490,299	15,300,739
利益剰余金	30,934,097	31,925,087
自己株式	1,825	1,825
株主資本合計	52,066,481	52,868,557
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,020,165	5,850,195
その他の包括利益累計額合計	4,020,165	5,850,195
新株予約権	170,857	173,359
非支配株主持分	59,170,591	62,151,121
純資産合計	115,428,096	121,043,234
負債純資産合計	140,665,916	142,419,733

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	12,147,091	15,358,643
売上原価	7,777,087	11,253,459
売上総利益	4,370,004	4,105,183
販売費及び一般管理費	1,358,722	1,472,731
営業利益	3,011,281	2,632,452
営業外収益		
受取利息	310,123	402,135
為替差益	-	371,482
補助金収入	451,563	314,401
その他	21,116	6,400
営業外収益合計	782,804	1,094,420
営業外費用		
支払利息	15,763	14,536
持分法による投資損失	46,450	95,287
為替差損	90,874	-
その他	5,001	27,851
営業外費用合計	158,090	137,675
経常利益	3,635,995	3,589,197
税金等調整前四半期純利益	3,635,995	3,589,197
法人税、住民税及び事業税	647,866	868,218
法人税等調整額	154,156	152,628
法人税等合計	802,023	1,020,847
四半期純利益	2,833,972	2,568,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,129,350	786,614
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,704,622	1,781,735

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	2,833,972	2,568,350
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,664,019	4,161,504
持分法適用会社に対する持分相当額	84,123	340,345
その他の包括利益合計	1,748,143	4,501,849
四半期包括利益	4,582,115	7,070,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,524,826	3,611,764
非支配株主に係る四半期包括利益	2,057,289	3,458,434

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
	5,496,474千円	5,632,653千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	963,341 千円	1,003,869 千円
のれんの償却額	28,455 千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月20日 取締役会	普通株式	459,853	35	2022年 12月31日	2023年 3月14日	利益剰余金

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。上記の1株当たりの配当額は株式分割前の金額であり、当該株式分割を考慮した場合の1株当たり配当額は17.5円であります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月19日 取締役会	普通株式	790,745	30	2023年 12月31日	2024年 3月12日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結財 務諸表計上額 (注)3
	ウェーハ再 生事業	プライムシ リコン ウェーハ製 造販売事業	半導体関連 装置・部材 等	計				
売上高								
物品の販売	1,585,017	4,574,459	2,716,460	8,875,937	14,377	8,890,314	-	8,890,314
顧客提供物の 加工	3,256,777	-	-	3,256,777	-	3,256,777	-	3,256,777
外部顧客への 売上高	4,841,794	4,574,459	2,716,460	12,132,714	14,377	12,147,091	-	12,147,091
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	313,870	-	313,870	-	313,870	313,870	-
計	4,841,794	4,888,329	2,716,460	12,446,584	14,377	12,460,962	313,870	12,147,091
セグメント 利益	1,867,033	1,106,189	198,529	3,171,752	5,335	3,177,087	165,805	3,011,281

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結財 務諸表計上額 (注) 3
	ウェーハ再 生事業	プライムシ リコン ウェーハ製 造販売事業	半導体関連 装置・部材 等	計				
売上高								
物品の販売	1,583,491	4,351,907	5,757,491	11,692,890	17,706	11,710,597	-	11,710,597
顧客提供物の 加工	3,648,046	-	-	3,648,046	-	3,648,046	-	3,648,046
外部顧客への 売上高	5,231,538	4,351,907	5,757,491	15,340,936	17,706	15,358,643	-	15,358,643
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	180,376	-	180,376	-	180,376	180,376	-
計	5,231,538	4,532,283	5,757,491	15,521,313	17,706	15,539,019	180,376	15,358,643
セグメント 利益	2,069,240	834,750	110,628	3,014,620	7,219	3,021,839	389,387	2,632,452

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	64円87銭	67円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,704,622	1,781,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,704,622	1,781,735
普通株式の期中平均株式数(株)	26,277,394	26,358,904
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	64円53銭	67円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	137,555	143,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2024年2月19日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 790,745千円

1株当たりの金額 30円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年3月12日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

株式会社RS Technologies

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 剛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社RS Technologiesの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社RS Technologies及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。